

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年2月2日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2017年9月21日 至 2017年12月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2016年9月21日 至 2016年12月20日	自 2017年9月21日 至 2017年12月20日	自 2016年9月21日 至 2017年9月20日
売上高 (千円)	8,303,479	8,663,178	31,255,564
経常利益 (千円)	1,212,592	1,229,618	4,197,154
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	848,433	864,282	3,106,288
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	796,748	912,410	3,267,565
純資産額 (千円)	24,363,114	27,260,398	26,598,780
総資産額 (千円)	35,211,974	37,373,587	36,519,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.32	26.81	96.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.31	26.80	96.21
自己資本比率 (%)	69.1	72.8	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

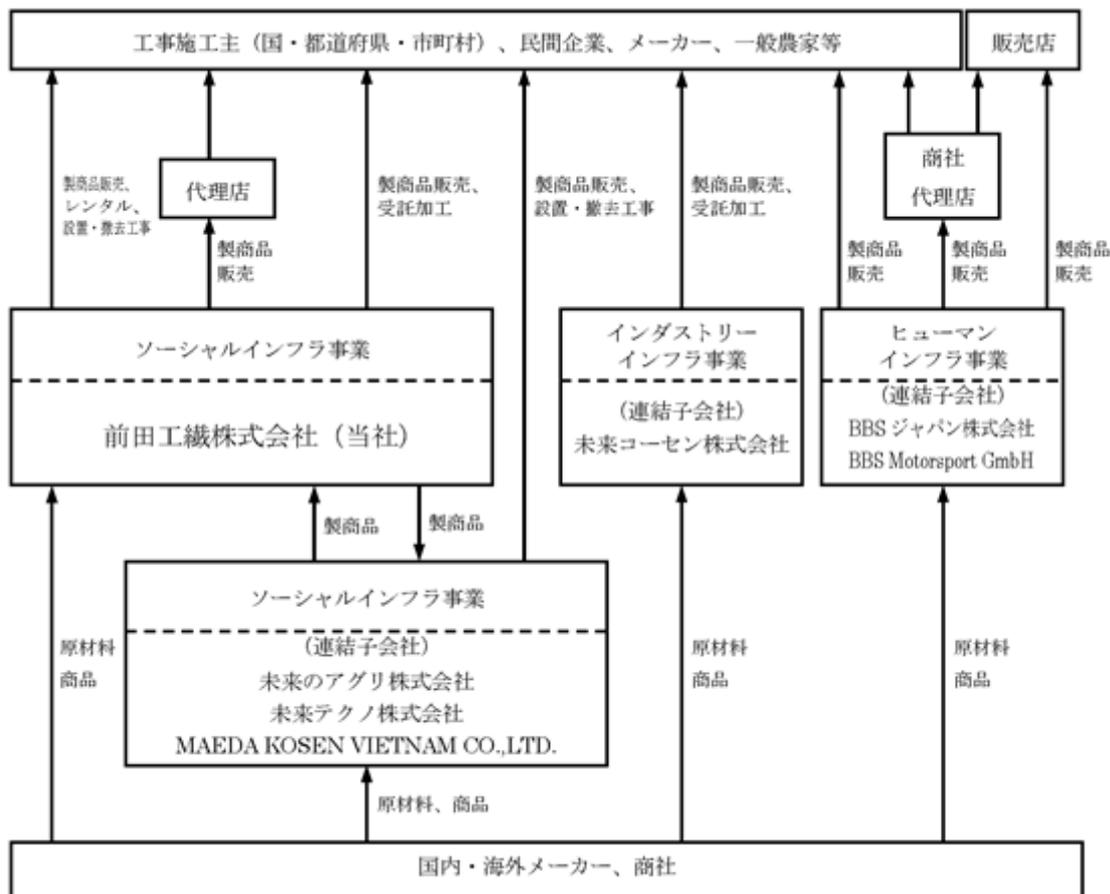
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は、前田工織キャピタル合同会社を設立いたしました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2017年12月20日現在、当社（前田工織株式会社）及び子会社7社により構成されております。当社グループの事業は、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）、インダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及びヒューマンインフラ事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）であります。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善による人手不足や原材料価格・運送コストの上昇が懸念される一方で、企業収益の改善により設備投資に持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。また、海外においては、米国の政策運営や新興国経済の先行き、地政学的リスク等が株式・金利・為替の市場価格に与える影響に注視する必要があるものの、国内経済は各種政策を下支えに今後も緩やかな回復基調が続くものとみられております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社では、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行うことにいたしました。今後、健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

なお、創業100年以上の企業を対象とする、地域社会や地域経済の発展に寄与する長寿企業を顕彰する「100年企業顕彰」（主催：100年経営の会）において、当社は「100年経営大賞福井県知事賞」を受賞しました。この受賞を励みとし、今後とも企業価値向上に一層取り組んでまいります。

当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,663百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,210百万円（同6.1%増）、経常利益は1,229百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は864百万円（同1.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事事業においては、当社の盛土補強材や排水材、森林保全製品、コンクリート構造物の補修・補強材料、景観資材等が順調に推移いたしました。不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるスパンボンド（連続長繊維不織布）の受注が大幅に増加したことから、引き続き好調に推移しました。なお、ため池や河川の堤体改修に用いられる遮水シートでは、天然素材のベントナイト（水分を吸収・膨潤して粘土化すると水や化学薬品に不透水性を示す素材）を織布と不織布で挟み込み一体加工した「テクトシール」を上市しました。当シートは、有害物質を含まず、耐久性と施工性に優れた特長をもち、廃棄物最終処分場における汚染水対策にも活用できます。今後も、環境保全に向けた技術開発を進め、高付加価値な製品・工法を積極的に提供してまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害対策における大型案件の受注獲得等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。なお、園芸用ハウスの受注は増加傾向にあるものの、一部案件の期ずれ等により、低調に推移しました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに大幅に伸長しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品の

ASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は6,006百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は1,036百万円（同5.7%増）となり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

（インダストリーインフラ事業）

子会社の未来コーセン株式会社では、仮燃事業における新規設備の稼働に遅れが出たものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けワイピングクロスにおいて、高性能ワイピングクロスDTM50等の自社販売が好調であることに加え、受託生産事業の貢献もあり、売上は前年同期を上回る結果となりました。

当事業の売上高は582百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は114百万円（同2.2%減）となりました。

（ヒューマンインフラ事業）

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給が順調に推移したほか、利益率の高いアフター市場向け製品も国内外で好調に推移した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、国内アフター市場向け製品では、新色の特別モデル「LM/LM-R 2018 limited edition」を期間限定で販売しており、好評を得ております。また、新たにSUV向けのモデル「RE-X」の販売を開始いたしました。今後も業界トップの鍛造ホイールメーカーとして、新製品を積極的に投入してまいります。

当事業の売上高は2,073百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は303百万円（同19.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産及び負債の状況）

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ854百万円増加し37,373百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が662百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が962百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ482百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が96百万円減少したものの、有形固定資産が471百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し10,113百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が292百万円、賞与引当金が142百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が345百万円、電子記録債務が176百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し27,260百万円となりました。これは主に、利益剰余金が606百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2017年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,236,300	32,236,300	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,236,300	32,236,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年9月21日～ 2017年12月20日	-	32,236,300	-	3,442,152	-	3,401,780

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,231,500	322,315	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	32,236,300	-	-
総株主の議決権	-	322,315	-

【自己株式等】

2017年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年9月21日から2017年12月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年9月21日から2017年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,112,790	6,449,793
受取手形及び売掛金	7,625,419	8,588,291
電子記録債権	1,816,655	2,020,947
商品及び製品	3,583,213	3,306,327
仕掛品	782,039	908,293
原材料及び貯蔵品	1,803,831	2,018,611
繰延税金資産	600,302	458,199
その他	239,641	184,972
貸倒引当金	1,801	1,624
流動資産合計	23,562,092	23,933,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,790,440	6,865,626
減価償却累計額	3,973,140	4,019,891
建物及び構築物(純額)	2,817,300	2,845,734
機械装置及び運搬具	8,407,010	8,430,039
減価償却累計額	5,494,478	5,656,245
機械装置及び運搬具(純額)	2,912,532	2,773,794
土地	3,283,501	3,640,945
建設仮勘定	204,129	314,974
その他	2,111,556	2,268,009
減価償却累計額	1,795,414	1,838,675
その他(純額)	316,142	429,334
有形固定資産合計	9,533,606	10,004,783
無形固定資産		
のれん	778,006	717,196
ソフトウェア	157,481	145,477
ソフトウェア仮勘定	220	-
商標権	799,595	788,406
技術資産	237,416	228,166
その他	367,420	364,437
無形固定資産合計	2,340,140	2,243,683
投資その他の資産		
投資有価証券	339,520	342,264
繰延税金資産	335,579	336,542
その他	408,572	512,501
投資その他の資産合計	1,083,671	1,191,308
固定資産合計	12,957,418	13,439,775
資産合計	36,519,510	37,373,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,322	1,931,991
電子記録債務	1,774,186	1,951,100
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,228,837	1,269,578
未払法人税等	550,696	258,612
賞与引当金	406,067	263,203
設備関係支払手形	85,665	59,995
その他	554,761	652,241
流動負債合計	6,406,541	6,606,727
固定負債		
長期借入金	1,356,658	1,351,657
長期末払金	637,045	632,186
繰延税金負債	477,040	473,371
役員退職慰労引当金	24,192	25,490
退職給付に係る負債	978,252	982,756
その他	41,000	41,000
固定負債合計	3,514,188	3,506,461
負債合計	9,920,730	10,113,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442,152	3,442,152
資本剰余金	3,401,780	3,401,780
利益剰余金	19,714,464	20,320,874
自己株式	876	1,062
株主資本合計	26,557,520	27,163,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,058	59,295
繰延ヘッジ損益	14,132	17,159
為替換算調整勘定	23,956	23,837
退職給付に係る調整累計額	37,939	34,816
その他の包括利益累計額合計	16,970	31,156
新株予約権	58,231	65,497
純資産合計	26,598,780	27,260,398
負債純資産合計	36,519,510	37,373,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 9 月21日 至 2016年12月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 9 月21日 至 2017年12月20日)
売上高	8,303,479	8,663,178
売上原価	5,264,766	5,429,801
売上総利益	3,038,713	3,233,377
販売費及び一般管理費	1,898,315	2,022,976
営業利益	1,140,397	1,210,401
営業外収益		
受取利息	55	26
受取配当金	6,087	517
為替差益	55,379	11,359
固定資産売却益	66	1
その他	15,098	17,865
営業外収益合計	76,688	29,769
営業外費用		
支払利息	2,359	1,803
固定資産売却損	1,035	1
固定資産除却損	770	8,087
その他	328	659
営業外費用合計	4,493	10,552
経常利益	1,212,592	1,229,618
税金等調整前四半期純利益	1,212,592	1,229,618
法人税、住民税及び事業税	221,023	229,036
法人税等調整額	143,135	136,300
法人税等合計	364,158	365,336
四半期純利益	848,433	864,282
親会社株主に帰属する四半期純利益	848,433	864,282

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)
四半期純利益	848,433	864,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,733	237
繰延ヘッジ損益	-	3,027
為替換算調整勘定	78,594	47,793
退職給付に係る調整額	3,175	3,123
その他の包括利益合計	51,685	48,127
四半期包括利益	796,748	912,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,748	912,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、前田工織キャピタル合同会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)
減価償却費	320,486千円	347,392千円
のれんの償却額	65,621千円	60,809千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月30日 取締役会	普通株式	322,281	10.00	2016年9月20日	2016年12月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年9月20日	2017年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,686,338	573,480	2,043,661	8,303,479	-	8,303,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	365	-	550	550	-
計	5,686,522	573,846	2,043,661	8,304,030	550	8,303,479
セグメント利益	980,398	117,030	255,460	1,352,889	212,492	1,140,397

(注)1.セグメント利益の調整額 212,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,006,337	582,880	2,073,961	8,663,178	-	8,663,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	774	30	-	804	804	-
計	6,007,111	582,910	2,073,961	8,663,983	804	8,663,178
セグメント利益	1,036,504	114,467	303,959	1,454,931	244,529	1,210,401

(注)1.セグメント利益の調整額 244,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2016年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月21日 至 2017年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円32銭	26円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	848,433	864,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	848,433	864,282
普通株式の期中平均株式数(株)	32,233,932	32,233,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円31銭	26円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,150	15,896
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

2【その他】

2017年11月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....257百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月20日

(注) 2017年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年1月31日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川合 弘泰

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高見 勝文

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2017年9月21日から2018年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年9月21日から2017年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年9月21日から2017年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2017年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。